

連絡問合先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

平成25年9月2日
 財務省

報道発表

法人企業統計調査結果（平成24年度）

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成24年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業では減収となり、非製造業では増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業では減少となり、非製造業では増加となった。なお、リース業を除く全産業では増加となった。

- (注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
- 2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。
- 3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。

[参 考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。

なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,721,852 (1,681,314)	1,039,094 (1,027,232)	27,300 (26,059)	6,043 (5,205)	2,794,289 (2,739,810)
標本法人数(社)	5,255 (3,541)	13,099 (10,765)	11,498 (10,257)	6,043 (5,205)	35,895 (29,768)
回答法人数(社)	3,473 (2,394)	9,944 (8,238)	8,955 (7,935)	5,507 (4,704)	27,879 (23,271)
回答率(%)	66.1 (67.6)	75.9 (76.5)	77.9 (77.4)	91.1 (90.4)	77.7 (78.2)

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

1. 収益の状況

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,374兆5,105億円で、前年度（1,381兆469億円）を6兆5,364億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△0.5%（前年度△0.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械で増収となったものの、食料品、金属製品、情報通信機械などで減収となったことから、製造業全体では△3.9%（同△0.3%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、不動産業などで減収となったものの、建設業、運輸業、郵便業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では0.9%（同△0.4%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△0.5%（同△0.8%）、1億円～10億円の階層は△2.8%（同3.5%）、1,000万円～1億円の階層は1.2%（同△3.8%）、1,000万円未満の階層は△2.7%（同10.4%）となった。

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全 産 業	15,082,072	△ 4.6	13,680,196	△ 9.3	13,857,426	1.3	13,810,469	△ 0.3	13,745,105	△ 0.5
製 造 業	4,450,526	△ 5.7	3,812,155	△ 14.3	4,033,137	5.8	4,020,917	△ 0.3	3,865,086	△ 3.9
食 料 品	513,002	14.6	439,447	△ 14.3	474,636	8.0	507,800	7.0	477,621	△ 5.9
化 学	405,947	△ 3.9	367,671	△ 9.4	381,950	3.9	387,483	1.4	382,252	△ 1.3
石 油 ・ 石 炭	207,639	△ 3.0	165,174	△ 20.5	162,306	△ 1.7	201,346	24.1	189,672	△ 5.8
鉄 鋼	225,248	2.8	157,220	△ 30.2	182,092	15.8	180,598	△ 0.8	162,747	△ 9.9
金 属 製 品	221,707	△ 5.0	190,127	△ 14.2	183,476	△ 3.5	197,608	7.7	175,277	△ 11.3
は ん 用 機 械	-	-	58,082	-	50,765	△ 12.6	56,957	12.2	56,380	△ 1.0
生 産 用 機 械	-	-	188,591	-	206,296	9.4	214,074	3.8	211,803	△ 1.1
業 務 用 機 械	-	-	134,473	-	145,644	8.3	133,549	△ 8.3	130,011	△ 2.6
電 気 機 械	408,002	△ 17.4	334,925	△ 17.9	347,767	3.8	296,645	△ 14.7	280,772	△ 5.4
情 報 通 信 機 械	343,995	△ 3.8	318,941	△ 7.3	345,942	8.5	330,082	△ 4.6	310,309	△ 6.0
輸 送 用 機 械	637,743	△ 14.0	576,543	△ 9.6	629,095	9.1	621,158	△ 1.3	666,004	7.2
非 製 造 業	10,631,546	△ 4.1	9,868,041	△ 7.2	9,824,290	△ 0.4	9,789,552	△ 0.4	9,880,019	0.9
建 設 業	1,262,776	△ 6.5	1,207,005	△ 4.4	1,112,996	△ 7.8	1,094,533	△ 1.7	1,149,917	5.1
卸 売 業、小 売 業	5,622,885	△ 5.9	4,995,201	△ 11.2	5,148,168	3.1	5,113,953	△ 0.7	5,078,829	△ 0.7
不 動 産 業	386,671	4.2	409,764	6.0	366,315	△ 10.6	357,124	△ 2.5	326,817	△ 8.5
物 品 賃 貸 業	<132,347>	<△8.9>	137,984	4.3	141,503	2.6	135,734	△ 4.1	139,161	2.5
情 報 通 信 業	574,943	3.0	580,388	0.9	584,547	0.7	546,837	△ 6.5	579,259	5.9
運 輸 業、郵 便 業	621,825	△ 7.7	567,258	△ 8.8	572,935	1.0	631,152	10.2	675,714	7.1
電 気 業	188,485	7.7	165,215	△ 12.3	178,830	8.2	181,515	1.5	192,229	5.9
サ ー ビ ス 業	1,607,365	△ 2.4	1,702,359	5.9	1,606,932	△ 5.6	1,604,163	△ 0.2	1,615,987	0.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,881,368	△ 5.5	5,170,429	△ 12.1	5,424,924	4.9	5,379,177	△ 0.8	5,351,772	△ 0.5
1 億 円 ～ 10 億 円	2,350,193	△ 2.4	2,204,772	△ 6.2	2,283,941	3.6	2,363,750	3.5	2,297,239	△ 2.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	5,668,427	△ 6.5	5,197,815	△ 8.3	5,077,687	△ 2.3	4,884,835	△ 3.8	4,945,590	1.2
1,000 万 円 未 満	1,182,084	6.5	1,107,180	△ 6.3	1,070,875	△ 3.3	1,182,707	10.4	1,150,503	△ 2.7

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。平成20年度の日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数は14ページの第15表をご覧下さい。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
3. 平成21年度調査から業種分類を改定している。
①旧分類の「一般機械」と「精密機械」の一部を「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」に再編した。
②サービス業については、平成20年度調査以前は「物品賃貸業」が含まれているが、「宿泊、飲食サービス業」は含まれていない。平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。上表では、平成20年度調査以前の「物品賃貸業」の計数は、サービス業に含まれていることから（ ）書きで掲載している。
※「政府統計の総合窓口(e-Stat)」ホームページ (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>) の「時系列データ」では、新分類「生産用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「一般機械」の計数を接続させております。同様に、新分類「業務用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「精密機械」の計数を接続させております。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は48兆4,611億円で、前年度（45兆2,748億円）を3兆1,863億円上回り、増加率は7.0%（前年度3.5%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、石油・石炭、食料品、生産用機械などで減益となったものの、輸送用機械、情報通信機械、はん用機械などで増益となったことから、製造業全体では5.7%（同△6.1%）となった。

一方、非製造業では、不動産業、電気業、物品賃貸業などで減益となったものの、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では7.7%（同9.0%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は8.3%（同△7.5%）、1億円～10億円の階層は3.7%（同4.7%）、1,000万円～1億円の階層は10.9%（同12.0%）、1,000万円未満の階層は△14.7%（同546.3%）となった。

(参考) 営業利益の推移

(単位：億円、%)

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	293,546	△40.6	275,350	△6.2	390,815	41.9	389,654	△0.3	400,241	2.7
製造業	67,155	△68.6	58,795	△12.4	127,639	117.1	111,318	△12.8	112,405	1.0
非製造業	226,391	△19.4	216,555	△4.3	263,176	21.5	278,336	5.8	287,836	3.4

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	354,623	△33.7	321,188	△9.4	437,275	36.1	452,748	3.5	484,611	7.0
製造業	101,844	△57.4	91,102	△10.5	158,083	73.5	148,508	△6.1	156,960	5.7
食料品	13,510	9.2	15,262	13.0	14,576	△4.5	17,224	18.2	14,445	△16.1
化学	22,304	△38.5	25,849	15.9	30,348	17.4	34,452	13.5	32,187	△6.6
石油・石炭	△1,495	△150.3	271	*	3,335	1,130.1	5,517	65.4	1,356	△75.4
鉄鋼	12,285	△34.4	△958	△107.8	5,303	*	3,127	△41.0	1,369	△56.2
金属製品	6,611	△28.7	2,790	△57.8	5,552	99.0	6,420	15.6	6,358	△1.0
はん用機械	-	-	1,171	-	2,032	73.6	2,704	33.1	3,291	21.7
生産用機械	-	-	△111	-	8,030	*	11,294	40.6	8,971	△20.6
業務用機械	-	-	6,420	-	9,026	40.6	9,114	1.0	8,111	△11.0
電気機械	3,162	△85.1	5,638	78.3	14,911	164.5	11,016	△26.1	8,929	△18.9
情報通信機械	△2,023	△117.1	△1,461	*	9,183	*	3,338	△63.7	5,792	73.6
輸送用機械	4,999	△88.5	12,124	142.5	21,657	78.6	17,901	△17.3	35,647	99.1
非製造業	252,779	△14.6	230,086	△9.0	279,192	21.3	304,239	9.0	327,651	7.7
建設業	16,435	△28.8	15,684	△4.6	18,122	15.5	17,315	△4.5	27,752	60.3
卸売業、小売業	70,872	△20.7	61,071	△13.8	77,684	27.2	102,886	32.4	102,275	△0.6
不動産業	29,236	△14.7	30,926	5.8	33,244	7.5	33,080	△0.5	31,019	△6.2
物品賃貸業	<3,964>	<△26.3>	4,675	17.9	7,875	68.5	9,322	18.4	8,682	△6.9
情報通信業	35,534	△5.4	39,870	12.2	43,897	10.1	42,318	△3.6	49,483	16.9
運輸業、郵便業	19,564	△36.3	12,386	△36.7	19,714	59.2	21,303	8.1	26,133	22.7
電気業	△18	△100.4	7,316	*	9,620	31.5	△10,957	△213.9	△12,954	*
サービス業	66,606	10.6	49,379	△25.9	57,464	16.4	75,338	31.1	79,831	6.0
資本金別										
10億円以上	194,302	△39.8	178,979	△7.9	259,345	44.9	239,825	△7.5	259,709	8.3
1億円～10億円	54,270	△26.5	57,367	5.7	71,624	24.9	75,001	4.7	77,753	3.7
1,000万円～1億円	100,753	△20.3	91,335	△9.3	102,785	12.5	115,162	12.0	127,738	10.9
1,000万円未満	5,298	△55.0	△6,493	△222.5	3,522	*	22,760	546.3	19,412	△14.7

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。平成20年度の日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数は14ページの第15表をご覧ください。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

3. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください）。

4. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

(3)売上高利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

売上高営業利益率は2.9%（前年度2.8%）となり、売上高経常利益率は3.5%（同3.3%）となった。

売上高営業利益率を業種別で見ると、製造業では2.9%（同2.8%）となり、非製造業では2.9%（同2.8%）となった。

売上高経常利益率を業種別で見ると、製造業では4.1%（同3.7%）となり、非製造業では3.3%（同3.1%）となった。

第3表 売上高利益率の推移

（単位：％）

区分	年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
		2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
全産業		1.9	2.0	2.8	2.8	2.9	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5
製造業		1.5	1.5	3.2	2.8	2.9	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1
食料品		1.9	3.2	2.8	3.1	2.4	2.6	3.5	3.1	3.4	3.0
化学		5.0	6.3	7.5	7.2	7.1	5.5	7.0	7.9	8.9	8.4
石油・石炭	△	1.0	△ 0.0	1.9	2.6	0.8	△ 0.7	0.2	2.1	2.7	0.7
鉄鋼		5.7	△ 0.7	2.8	1.3	△ 0.1	5.5	△ 0.6	2.9	1.7	0.8
金属製品		2.6	0.3	2.3	2.4	3.0	3.0	1.5	3.0	3.2	3.6
はん用機械		-	1.2	3.5	3.9	4.6	-	2.0	4.0	4.7	5.8
生産用機械		-	△ 1.3	3.2	4.4	3.4	-	△ 0.1	3.9	5.3	4.2
業務用機械		-	2.5	5.0	5.6	4.7	-	4.8	6.2	6.8	6.2
電気機械	△	0.5	0.4	3.0	2.5	1.8	0.8	1.7	4.3	3.7	3.2
情報通信機械	△	2.1	△ 0.5	2.0	0.4	0.2	△ 0.6	△ 0.5	2.7	1.0	1.9
輸送用機械	△	1.2	△ 0.1	1.6	1.1	3.4	0.8	2.1	3.4	2.9	5.4
非製造業		2.1	2.2	2.7	2.8	2.9	2.4	2.3	2.8	3.1	3.3
建設業		1.0	1.1	1.4	1.4	2.0	1.3	1.3	1.6	1.6	2.4
卸売業、小売業		0.9	0.9	1.1	1.6	1.6	1.3	1.2	1.5	2.0	2.0
不動産業		8.8	9.3	12.1	11.7	9.9	7.6	7.5	9.1	9.3	9.5
物品貸貸業	<2.7>		3.4	5.1	6.7	6.1	<3.0>	3.4	5.6	6.9	6.2
情報通信業		6.0	6.7	7.2	7.3	8.0	6.2	6.9	7.5	7.7	8.5
運輸業、郵便業		3.4	2.5	3.7	3.5	3.9	3.1	2.2	3.4	3.4	3.9
電気業		2.0	6.3	7.2	△ 4.4	△ 5.3	△ 0.0	4.4	5.4	△ 6.0	△ 6.7
サービス業		3.4	2.7	3.4	4.0	4.4	4.1	2.9	3.6	4.7	4.9
資本金別											
10億円以上		2.7	2.9	4.2	3.7	3.8	3.3	3.5	4.8	4.5	4.9
1億円～10億円		2.3	2.5	3.0	3.1	3.2	2.3	2.6	3.1	3.2	3.4
1,000万円～1億円		1.5	1.6	1.8	2.1	2.3	1.8	1.8	2.0	2.4	2.6
1,000万円未満	△	0.4	△ 1.2	0.0	1.4	0.9	0.4	△ 0.6	0.3	1.9	1.7

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
 3. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの（注）3.をご覧ください）。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

当期純利益は23兆8,343億円で、前年度（19兆1,389億円）を4兆6,954億円上回った。

第4表 剰余金の配当の推移

(単位：億円、%)

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当期純利益	73,909	100.0	92,239	100.0	186,864	100.0	191,389	100.0	238,343	100.0
配当金	122,098	165.2	122,851	133.2	103,574	55.4	119,005	62.2	139,574	58.6
内部留保	△ 48,189	△ 65.2	△ 30,611	△ 33.2	83,290	44.6	72,384	37.8	98,769	41.4

- (注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 内部留保＝当期純利益－配当金
 3. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第5表、第3図）

付加価値は272兆3,402億円で、前年度（275兆1,343億円）を2兆7,941億円下回った。

また、付加価値率は19.8%（前年度19.9%）となり、労働生産性は666万円（同668万円）となった。

第5表 付加価値の構成

(単位：億円、%)

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
付加価値	2,643,278	100.0	2,633,478	100.0	2,719,175	100.0	2,751,343	100.0	2,723,402	100.0
人件費	1,975,017	74.7	1,967,085	74.7	1,948,388	71.6	1,999,003	72.6	1,968,987	72.3
支払利息等	103,915	3.9	105,058	4.0	88,831	3.3	92,323	3.4	77,148	2.8
動産・不動産賃借料	272,848	10.3	295,146	11.2	287,126	10.6	271,394	9.9	264,651	9.7
租税公課	101,867	3.9	95,897	3.6	92,846	3.4	91,293	3.3	89,523	3.3
営業純益	189,631	7.2	170,292	6.5	301,984	11.1	297,331	10.8	323,093	11.9
付加価値率	17.5		19.3		19.6		19.9		19.8	
労働生産性(万円)	639		641		671		668		666	

- (注) 1. 付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 2. 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費
 3. 営業純益＝営業利益－支払利息等
 4. 付加価値率＝(付加価値/売上高) × 100
 5. 労働生産性＝付加価値/従業員数
 6. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。
 7. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

3. 投資の動向

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第6表）

設備投資額（第6表注1参照）は34兆6,431億円であり、前年度（33兆3,165億円）を1兆3,266億円上回り、増加率は4.0%（前年度0.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、石油・石炭などで増加したものの、情報通信機械、電気機械、化学などで減少したことから、製造業全体では△2.2%（同△0.1%）となった。一方、非製造業では、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業などで減少したものの、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増加したことから、非製造業全体では7.1%（同1.1%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△2.4%（同△4.3%）、1億円～10億円の階層は6.1%（同△0.0%）、1,000万円～1億円の階層は10.3%（同2.0%）、1,000万円未満の階層は26.3%（同59.3%）となった。

第6表 設備投資の推移

（単位：億円、%）

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全 産 業	275,024 (279,096)	△ 38.3 (△37.0)	331,366 (331,259)	20.5 (18.7)	330,802 (332,633)	△ 0.2 (0.4)	333,165 (332,690)	0.7 (0.0)	346,431 (343,572)	4.0 (3.3)
製 造 業	160,049 (159,784)	△ 9.3 (△8.6)	107,603 (108,927)	△ 32.8 (△31.8)	112,667 (112,719)	4.7 (3.5)	112,565 (112,846)	△ 0.1 (0.1)	110,135 (109,670)	△ 2.2 (△ 2.8)
食 料 品	11,029	9.7	9,292	△ 15.7	9,463	1.8	11,548	22.0	11,356	△ 1.7
化 学	19,581	1.9	13,147	△ 32.9	13,029	△ 0.9	14,572	11.8	12,351	△ 15.2
石 油 ・ 石 炭	3,729	34.0	3,685	△ 1.2	1,241	△ 66.3	941	△ 24.2	1,352	43.7
鉄 鋼	11,276	△ 0.1	10,562	△ 6.3	8,087	△ 23.4	8,981	11.1	9,192	2.4
金 属 製 品	7,830	15.7	7,302	△ 6.7	5,431	△ 25.6	5,229	△ 3.7	4,481	△ 14.3
は ん 用 機 械	-	-	1,864	-	751	△ 59.7	1,088	44.8	1,207	10.9
生 産 用 機 械	-	-	4,336	-	4,575	5.5	6,370	39.3	6,122	△ 3.9
業 務 用 機 械	-	-	3,691	-	4,106	11.2	3,559	△ 13.3	4,151	16.6
電 気 機 械	17,241	3.1	8,729	△ 49.4	9,706	11.2	11,629	19.8	9,171	△ 21.1
情 報 通 信 機 械	11,735	△ 22.7	6,699	△ 42.9	14,480	116.2	11,711	△ 19.1	9,157	△ 21.8
輸 送 用 機 械	27,005	△ 4.9	13,352	△ 50.6	14,012	4.9	14,110	0.7	19,069	35.1
非 製 造 業	114,975 (119,312)	△ 57.3 (△55.5)	223,763 (222,332)	94.6 (86.3)	218,134 (219,913)	△ 2.5 (△1.1)	220,600 (219,844)	1.1 (△0.0)	236,296 (233,901)	7.1 (6.4)
建 設 業	15,086	60.9	13,365	△ 11.4	10,275	△ 23.1	11,994	16.7	15,575	29.9
卸 売 業、小 売 業	46,524	23.8	39,790	△ 14.5	42,945	7.9	36,312	△ 15.4	45,340	24.9
不 動 産 業	20,118	△ 7.8	23,426	16.4	19,258	△ 17.8	25,438	32.1	22,350	△ 12.1
物 品 賃 貸 業	<△109,425>	<△254.3>	8,601	*	16,418	90.9	11,132	△ 32.2	14,183	27.4
情 報 通 信 業	41,997	16.0	41,743	△ 0.6	39,873	△ 4.5	37,333	△ 6.4	36,361	△ 2.6
運 輸 業、郵 便 業	31,723	1.6	29,119	△ 8.2	26,646	△ 8.5	29,365	10.2	26,823	△ 8.7
電 気 業	19,569	6.0	18,881	△ 3.5	22,183	17.5	20,514	△ 7.5	20,957	2.2
サ ー ビ ス 業	△81,246	△ 177.3	41,783	*	33,284	△ 20.3	41,447	24.5	48,089	16.0
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	136,892	△ 49.4	173,334	26.6	190,428	9.9	182,180	△ 4.3	177,878	△ 2.4
1 億 円 ～ 10 億 円	35,183	△ 37.6	41,951	19.2	42,490	1.3	42,478	△ 0.0	45,051	6.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	75,639	△ 21.6	96,760	27.9	82,774	△ 14.5	84,441	2.0	93,119	10.3
1,000 万 円 未 満	27,310	21.9	19,321	△ 29.3	15,110	△ 21.8	24,066	59.3	30,383	26.3

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
 2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。平成20年度の日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数は14ページの第15表をご覧ください。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
 5. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください）。
 6. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

(参考表1) 設備投資の推移

(単位: 億円、%)

(参考1)

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(注) 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業 (リース業を除く)	379,571	△ 0.9	326,693	△ 13.9	319,852	△ 2.1	327,619	2.4	337,372	3.0
非製造業 (リース業を除く)	219,522	6.2	219,090	△ 0.2	207,185	△ 5.4	215,054	3.8	227,237	5.7
リース業	△104,603	△ 266.8	4,673	*	10,949	134.3	5,546	△ 49.3	9,059	63.3
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	213,996	△ 3.9	169,080	△ 21.0	183,791	8.7	180,317	△ 1.9	173,505	△ 3.8
1億円～10億円	47,529	0.5	42,058	△ 11.5	40,622	△ 3.4	40,169	△ 1.1	42,845	6.7
1,000万円～1億円	90,661	△ 0.2	95,744	5.6	78,779	△ 17.7	83,114	5.5	90,916	9.4
1,000万円未満	27,384	22.4	19,812	△ 27.7	16,661	△ 15.9	24,020	44.2	30,106	25.3

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

4. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第7表）

在庫投資額は2,583億円であり、前年度（3兆8,806億円）に比べ3兆6,223億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、電気機械、石油・石炭、鉄鋼などで減少し、在庫投資額は2,564億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、建設業などで減少し、在庫投資額は20億円となった。

在庫率は7.6%で、前年度（7.6%）と同水準となった。

(単位：億円、%)

区分	年度				
	2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)
全産業	△ 46,108	△ 111,871	6,184	38,806	2,583
製品・商品	△ 11,629	△ 47,992	△ 8,763	22,464	11,137
仕掛品	△ 29,317	△ 49,367	4,784	5,851	△ 12,647
原材料・貯蔵品	△ 5,162	△ 14,512	10,163	10,491	4,094
製造業	△ 13,586	△ 50,568	15,608	21,965	2,564
石油・石炭	△ 7,031	2,363	2,629	4,693	802
鉄鋼	3,900	△ 7,286	3,200	2,020	△ 732
はん用機械	-	△ 1,347	376	172	△ 537
生産用機械	-	△ 6,115	△ 464	313	55
業務用機械	-	△ 2,858	592	931	258
電気機械	△ 2,994	△ 3,480	2,669	1,288	△ 3,371
情報通信機械	△ 3,240	△ 3,037	2,504	827	1,862
非製造業	△ 32,522	△ 61,303	△ 9,424	16,840	20
建設業	△ 7,987	△ 24,411	△ 11,369	△ 626	△ 1,982
卸売業、小売業	△ 12,751	△ 16,035	306	16,005	8,727
不動産業	△ 9,580	△ 14,670	△ 3,894	△ 3,763	△ 1,716
在庫率	7.7	8.2	7.4	7.6	7.6

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
 5. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください）。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（金融業、保険業を除く）（第8表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少（増加率△1.7%）、支払手形・買掛金も減少（同△2.9%）となった。

短期借入金は減少（増加率△0.6%）、長期借入金も減少（同△9.8%）となった。

現金・預金は増加（増加率3.3%）、流動資産の有価証券は減少（同△3.7%）となった。

手元流動性は13.6%で、前年度（13.4%）を0.2ポイント上回った。

第8表 資金関連項目の推移（残高ベース）

(単位：億円、%)

項目	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金	2,087,231	△15.0	2,052,846	△1.6	2,061,433	0.4	2,161,869	4.9	2,125,657	△1.7
支払手形・買掛金	1,580,660	△20.2	1,582,745	0.1	1,599,111	1.0	1,672,697	4.6	1,624,530	△2.9
短期借入金	1,734,727	6.9	1,855,761	7.0	1,640,782	△11.6	1,633,389	△0.5	1,623,264	△0.6
長期借入金	2,945,324	19.4	2,827,239	△4.0	2,847,190	0.7	2,964,639	4.1	2,674,336	△9.8
現金・預金	1,431,001	5.7	1,574,506	10.0	1,649,539	4.8	1,629,002	△1.2	1,683,240	3.3
流動資産の有価証券	244,084	27.3	205,456	△15.8	218,225	6.2	225,787	3.5	217,347	△3.7
手元流動性	11.1		12.9		13.3		13.4		13.6	

- (注) 1. 手元流動性＝(現金・預金及び流動資産の有価証券の期首・期末平均 / 売上高) × 100
 2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。
 3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第9表 資金調達の推移（フローベース）

(2) 資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

資金調達は61兆4,903億円となり、前年度(55兆922億円)を6兆3,981億円上回った。

(単位：億円、%)

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資金調達	375,526	100.0	443,284	100.0	442,445	100.0	550,922	100.0	614,903	100.0
外部調達	126,047	33.6	△65,655	△ 14.8	△179,821	△ 40.6	△64,635	△ 11.7	2,506	0.4
増資	△40,738	△ 10.8	△36,557	△ 8.2	△78,698	△ 17.8	△67,718	△ 12.3	△38,417	△ 6.2
社債	6,082	1.6	15,235	3.4	6,982	1.6	△28,329	△ 5.1	△19,109	△ 3.1
借入金	160,703	42.8	△44,333	△ 10.0	△108,104	△ 24.4	31,412	5.7	60,032	9.8
長期	89,923	23.9	60,364	13.6	△72,180	△ 16.3	29,980	5.4	33,824	5.5
短期	70,780	18.9	△104,696	△ 23.6	△35,924	△ 8.1	1,432	0.3	26,208	4.3
内部調達	249,479	66.4	508,938	114.8	622,266	140.6	615,557	111.7	612,397	99.6
内部留保	△188,006	△ 50.1	103,932	23.4	231,542	52.3	239,030	43.4	258,573	42.1
減価償却	437,485	116.5	405,006	91.4	390,724	88.3	376,528	68.3	353,825	57.5

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。
 5. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。
 6. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第10表 自己資本比率の推移

5. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第10表）

自己資本比率は37.4%（前年度34.9%）となった。

業種別にみると、製造業では43.9%（同43.2%）となり、非製造業では34.7%（同31.6%）となった。

(単位：%)

区分	2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)
全産業業	33.9	34.5	35.6	34.9	37.4
製造業	42.3	43.7	44.3	43.2	43.9
非製造業	30.4	30.6	32.0	31.6	34.7
資本金別					
10億円以上	40.8	42.4	42.8	42.2	42.7
1億円～10億円	32.9	34.9	34.8	34.5	37.9
1,000万円～1億円	29.6	27.8	31.8	30.7	33.7
1,000万円未満	11.4	9.6	5.7	7.6	12.2

- (注) 1. 自己資本比率＝{(純資産－新株予約権)/総資本}×100
 2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
 なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第11表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第11表）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は59兆2,233億円で、前年度（54兆268億円）を5兆1,965億円上回り、増加率は9.6%となった。

金融業、保険業の経常利益は10兆7,623億円で、前年度（8兆7,521億円）を2兆102億円上回った。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商、貸金業等、金融商品取引業などで増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は11.8%、資本金1億円～10億円の階層は4.6%、資本金1,000万円～1億円の階層は9.1%、資本金1,000万円未満の階層は△2.4%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は22.2%、資本金1億円～10億円の階層は28.8%、資本金1,000万円～1億円の階層は△42.8%、資本金1,000万円未満の階層は黒字に転じた。

区分	年度	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)		318,788	-	380,365	19.3	507,745	33.5	540,268	6.4	592,233	9.6
金融業、保険業		△ 35,835	-	59,178	*	70,469	19.1	87,521	24.2	107,623	23.0
銀行業		△ 26,135	-	35,671	*	46,054	29.1	52,039	13.0	55,574	6.8
貸金業等		△ 2,337	-	△ 2,252	*	△ 298	*	8,415	*	12,660	50.5
金融商品取引業		△ 2,060	-	3,226	*	682	△ 78.9	2,282	234.6	5,977	162.0
その他の金商		2,696	-	762	△ 71.7	2,907	281.2	89	△ 96.9	4,587	5,037.6
生命保険業		△ 6,610	-	16,901	*	17,542	3.8	22,515	28.4	23,615	4.9
損害保険業		△ 2,584	-	3,533	*	2,301	△ 34.9	804	△ 65.1	3,796	372.3
その他の保険業		1,195	-	1,336	11.7	1,282	△ 4.0	1,377	7.4	1,413	2.6
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別										
	10億円以上	155,588	-	236,267	51.9	325,282	37.7	321,400	△ 1.2	359,409	11.8
	1億円～10億円	55,422	-	58,781	6.1	73,787	25.5	78,024	5.7	81,647	4.6
	1,000万円～1億円	102,548	-	94,981	△ 7.4	107,104	12.8	119,163	11.3	130,027	9.1
	1,000万円未満	5,231	-	△ 9,683	△ 284.7	1,572	*	21,681	1,279.0	21,151	△ 2.4
金融業、 保険業	資本金別										
	10億円以上	△ 38,714	-	57,288	*	65,937	15.1	81,576	23.7	99,700	22.2
	1億円～10億円	1,152	-	1,414	22.8	2,163	53.0	3,023	39.8	3,894	28.8
	1,000万円～1億円	1,795	-	3,646	103.2	4,318	18.4	4,001	△ 7.4	2,289	△ 42.8
	1,000万円未満	△ 68	-	△ 3,171	*	△ 1,950	*	△ 1,079	*	1,740	*

(注) 1. 増加率は対前年度増加率であるが、一印は調査開始初年度のため、増加率を算出できないものである。

なお、*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

- 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
平成20年度の日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
- 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
平成20年度のゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。
- 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
- 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
- その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第12表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は30兆5,697億円で、前年度（22兆8,662億円）を7兆7,035億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は6兆7,354億円で、前年度（3兆7,273億円）を3兆81億円上回った。

第12表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業（金融業、保険業を含む）										
当期純利益	28,120	100.0	123,197	100.0	220,942	100.0	228,662	100.0	305,697	100.0
配当金	138,570	492.8	148,826	120.8	126,177	57.1	144,973	63.4	173,310	56.7
内部留保	△ 110,450	△ 392.8	△ 25,629	△ 20.8	94,765	42.9	83,689	36.6	132,387	43.3
金融業、保険業										
当期純利益	△ 45,789	100.0	30,958	100.0	34,078	100.0	37,273	100.0	67,354	100.0
配当金	16,472	△ 36.0	25,975	83.9	22,603	66.3	25,968	69.7	33,736	50.1
内部留保	△ 62,261	136.0	4,982	16.1	11,475	33.7	11,305	30.3	33,618	49.9

- （注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 内部留保＝当期純利益－配当金
 3. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
 なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)の合併に伴い、日本郵便(株)が発足している。
 4. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第13表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

8. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第13表）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は36兆1,443億円で、増加率は3.9%となった。

金融業、保険業の設備投資額は1兆5,012億円で、増加率は2.5%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、生命保険業、損害保険業で減少したものの、貸金業等、金融商品取引業、その他の金商などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は△2.0%、資本金1億円～10億円の階層は6.0%、資本金1,000万円～1億円の階層は10.2%、資本金1,000万円未満の階層は25.7%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は2.8%、資本金1億円～10億円の階層は0.7%、資本金1,000万円～1億円の階層は1.7%、資本金1,000万円未満の階層は△7.5%となった。

区分	年度	2008(平成20)		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業 (金融業、保険業を含む)		284,826	-	351,806	23.5	346,523	△ 1.5	347,815	0.4	361,443	3.9
		(286,959)	(-)	(350,322)	(22.1)	(348,186)	(△ 0.6)	(347,225)	(△ 0.3)	(357,990)	(3.1)
金融業、保険業		9,802	-	20,439	108.5	15,721	△ 23.1	14,650	△ 6.8	15,012	2.5
		(7,863)	(-)	(19,063)	(142.4)	(15,554)	(△18.4)	(14,535)	(△ 6.5)	(14,418)	(△ 0.8)
銀行業		10,609	-	15,561	46.7	9,317	△ 40.1	8,970	△ 3.7	8,998	0.3
貸金業等		△ 7,381	-	△ 1,822	*	1,175	*	838	△ 28.7	1,860	122.1
金融商品取引業		1,877	-	1,787	△ 4.8	927	△ 48.1	824	△ 11.1	925	12.2
その他の金商		959	-	1,403	46.4	449	△ 68.0	272	△ 39.4	352	29.3
生命保険業		2,588	-	2,660	2.8	2,564	△ 3.6	2,685	4.8	1,816	△ 32.4
損害保険業		686	-	665	△ 3.1	1,037	56.1	690	△ 33.5	675	△ 2.1
その他の保険業		464	-	185	△ 60.1	252	36.3	371	46.9	385	3.9
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別										
	10億円以上	144,733	-	195,789	35.3	205,660	5.0	195,651	△ 4.9	191,732	△ 2.0
	1億円～10億円	35,714	-	42,384	18.7	42,926	1.3	42,899	△ 0.1	45,475	6.0
	1,000万円～1億円	76,304	-	95,216	24.8	82,924	△ 12.9	84,784	2.2	93,469	10.2
	1,000万円未満	28,074	-	18,416	△ 34.4	15,014	△ 18.5	24,481	63.1	30,767	25.7
金融業、 保険業	資本金別										
	10億円以上	7,841	-	22,455	186.4	15,232	△ 32.2	13,471	△ 11.6	13,854	2.8
	1億円～10億円	531	-	433	△ 18.4	436	0.5	421	△ 3.3	424	0.7
	1,000万円～1億円	665	-	△ 1,544	△332.1	150	*	343	129.2	349	1.7
	1,000万円未満	765	-	△ 905	△218.3	△ 96	*	415	*	384	△ 7.5

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. 増加率は対前年度増加率であるが、一印は調査開始初年度のため、増加率を算出できないものである。

なお、*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

3. () 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。

4. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。平成20年度の日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

5. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。平成20年度の㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。

6. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

7. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

8. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

第14表 自己資本比率の推移

(単位：%)

9. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第14表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は18.5%（前年度17.7%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は5.9%（同5.4%）となった。

区分		年度				
		2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)
全産業 (金融業、保険業を含む)		18.1	17.4	17.7	17.7	18.5
金融業、保険業		4.5	5.4	5.0	5.4	5.9
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別					
	10億円以上	15.4	15.1	15.1	15.2	15.4
	1億円～10億円	27.1	28.9	29.1	28.9	31.9
	1,000万円～1億円	28.0	27.0	30.1	29.4	32.3
	1,000万円未満	10.1	6.6	4.8	8.0	12.3
金融業、 保険業	資本金別					
	10億円以上	4.3	4.9	4.8	5.1	5.6
	1億円～10億円	8.3	8.9	9.2	9.1	10.4
	1,000万円～1億円	8.4	20.8	9.6	12.3	11.0
	1,000万円未満	2.1	0.2	1.8	11.2	13.1

(注) 1. 自己資本比率 = { (純資産 - 新株予約権) / 総資本 } × 100

2. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)の合併に伴い、日本郵便(株)が発足している。

3. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第15表 日本郵政グループを含む売上高・経常利益・設備投資

【売上高】

(単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)	2010(平成22) (再掲)	2011(平成23) (再掲)	2012(平成24) (再掲)
全産業（金融業、保険業を除く）		15,117,558	13,680,196	13,857,426	13,810,469	13,745,105
非製造業（金融業、保険業を除く）		10,667,032	9,868,041	9,824,290	9,789,552	9,880,019

(注)平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

【経常利益】

(単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)	2010(平成22) (再掲)	2011(平成23) (再掲)	2012(平成24) (再掲)
全産業（金融業、保険業を含む）		327,312	380,365	507,745	540,268	592,233
全産業（金融業、保険業を除く）		357,152	321,188	437,275	452,748	484,611
非製造業（金融業、保険業を除く）		255,308	230,086	279,192	304,239	327,651
金融業、保険業		△ 29,840	59,178	70,469	87,521	107,623

(注)平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

【設備投資】

(単位：億円)

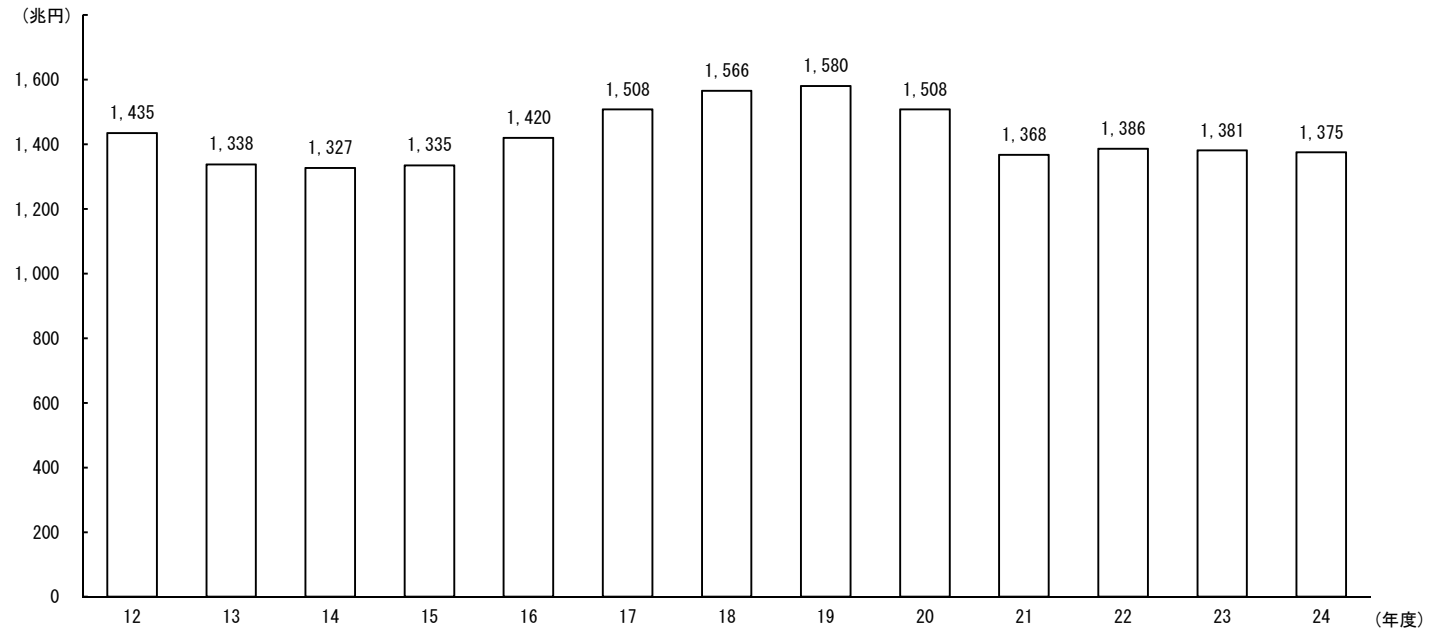
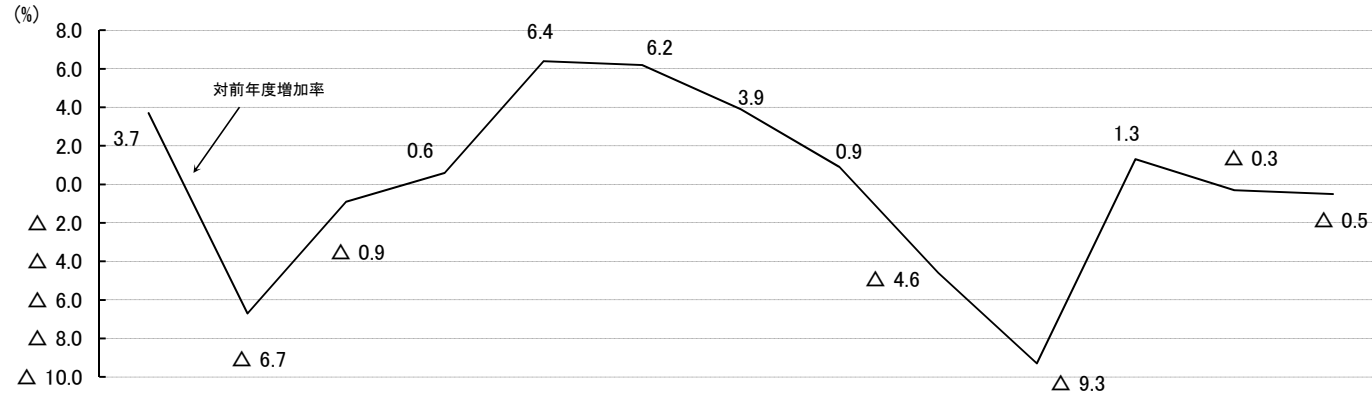
区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)	2010(平成22) (再掲)	2011(平成23) (再掲)	2012(平成24) (再掲)
全産業（金融業、保険業を含む）		286,580	351,806	346,523	347,815	361,443
		(288,301)	(350,322)	(348,186)	(347,225)	(357,990)
全産業（金融業、保険業を除く）		275,575	331,366	330,802	333,165	346,431
		(279,586)	(331,259)	(332,633)	(332,690)	(343,572)
非製造業（金融業、保険業を除く）		115,526	223,763	218,134	220,600	236,296
		(119,802)	(222,332)	(219,913)	(219,844)	(233,901)
金融業、保険業		11,005	20,439	15,721	14,650	15,012
		(8,715)	(19,063)	(15,554)	(14,535)	(14,418)

(注)1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. ()は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

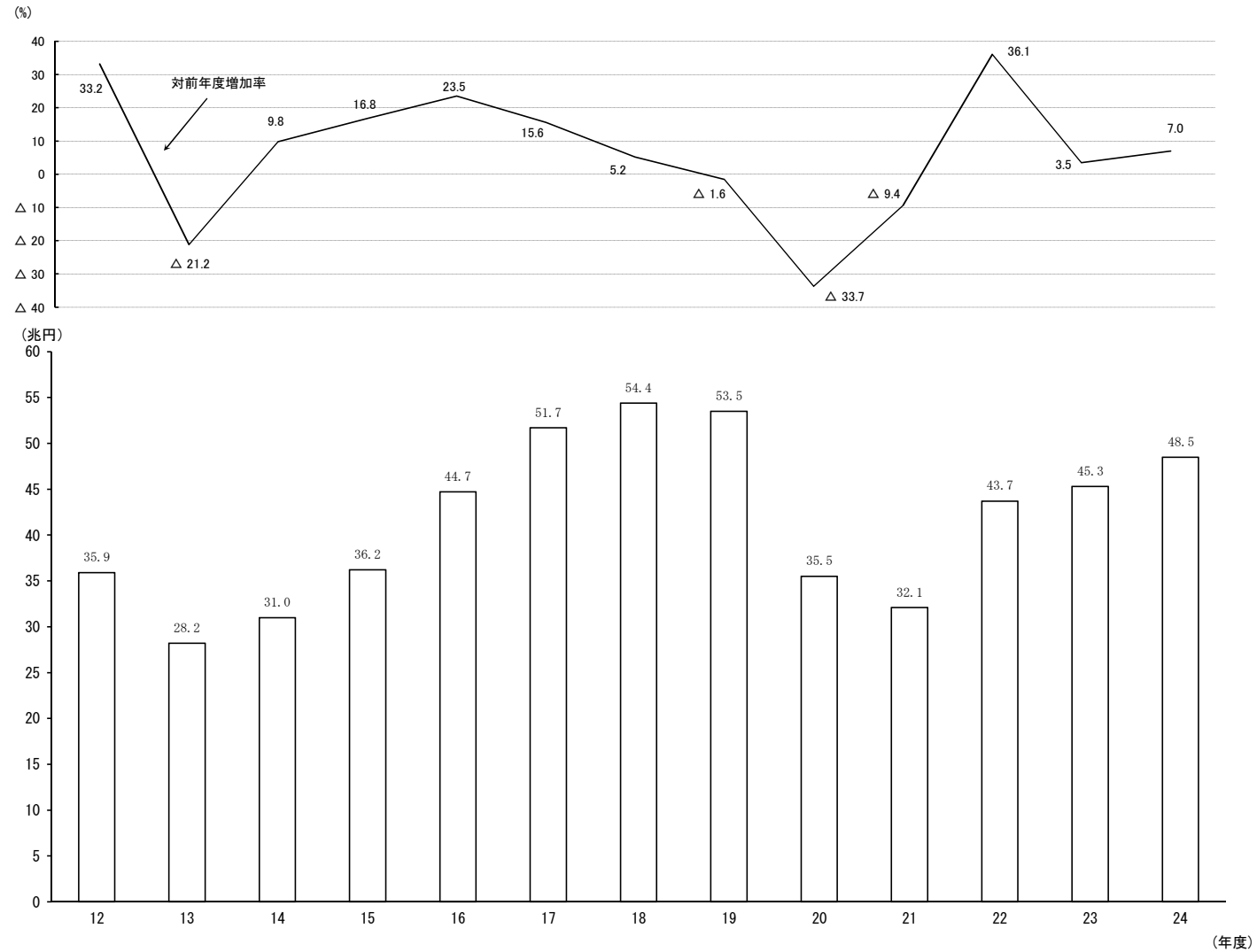
3. 平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第1図 売上高（金融業、保険業を除く）



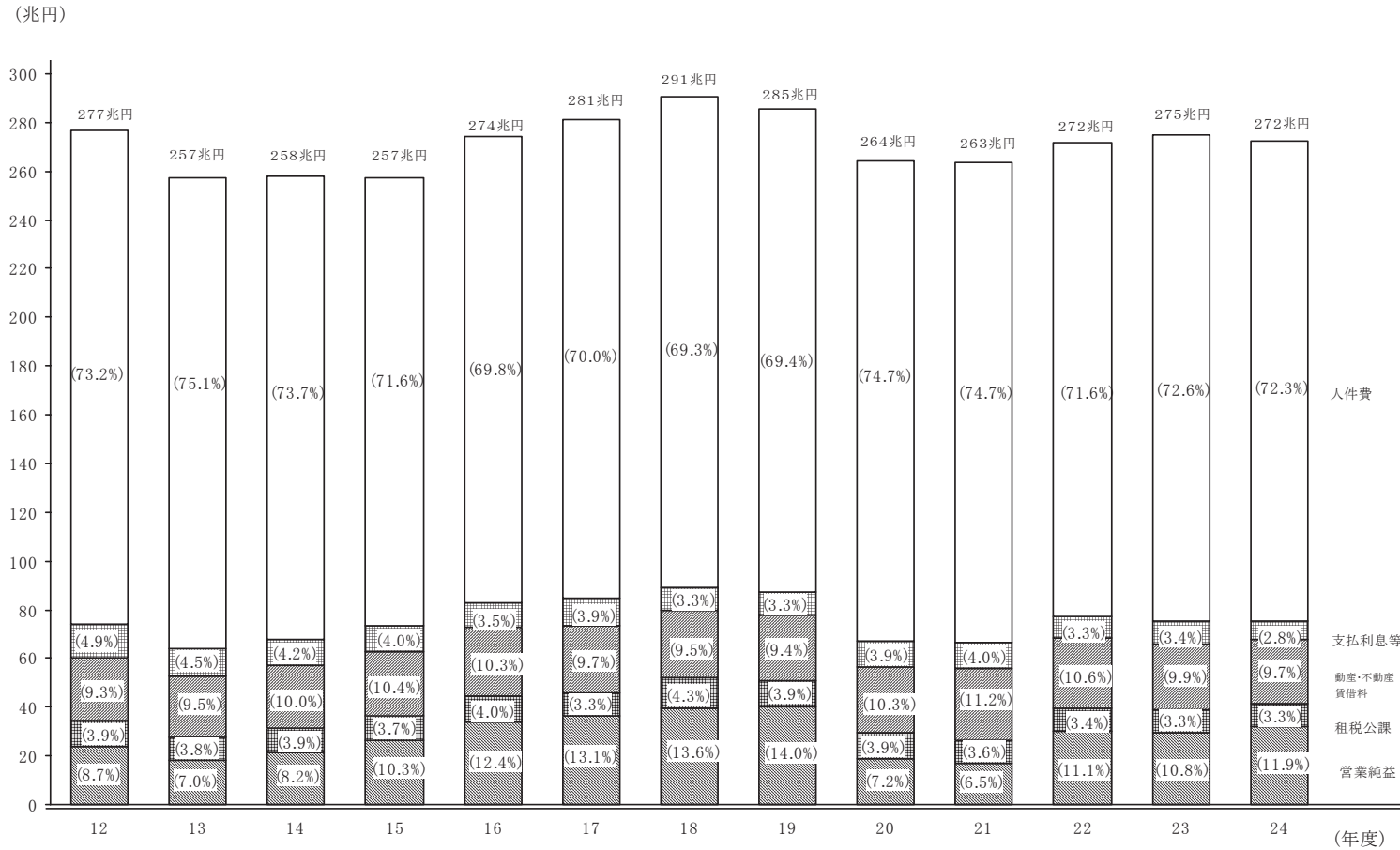
(注) 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)の合併に伴い、日本郵便(株)が発足している。

第2図 経常利益（金融業、保険業を除く）



(注) 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

第 3 図 付 加 価 値 の 構 成 (金融業、保険業を除く)



(注) 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。